

経営方針推進プログラムNo.8 事業の精査と見直し（公共施設の効率的な運営方法の検討）

第2回 経営方針推進委員会
資料1 令和5年11月8日

現状や課題など	取組の方向性
市では、これまでも、予算編成時におけるスクラップ&ビルドの徹底など、健全財政維持のため取り組んできました。市民ニーズの多様化や社会保障関係費の増加により歳出の規模が年々増加している中で、限りある財源を有効活用し、適時に必要な事業へ予算を配分していくためにも、選択と集中により行政サービスの最適化を図ることが必要です。	公共施設の管理運営も含めた既存事業について、客観的な指標を用いて検証を行います。そして、「最小の経費で最大の効果をあげること」、「常に組織及び運営の合理化に努めること」を、事業を行っていくうえでの基本的な考え方とし、見直しの対象事業を抽出するとともに、統廃合・縮小・代替案への転換等に向けて取り組みます。

1 行財政改革の経緯

市ではこれまで、主要施策や各種個別計画に位置付けた政策の実現、新たな行政需要・課題に対応するための事業の財源を確保するため、職員数の削減や業務の効率化、民間活力の導入、事業の見直しなどの行財政改革に不断に取り組んできました。その結果、平成9年度から平成17年度までの、第3次にわたる「行財政改革推進計画」に基づく9年間の取組により約40億5千万円、平成19年度から令和2年度までの、第3次にわたる「行財政再構築プラン」に基づく13年間の取組により約21億3千万円の財政効果を生み出しました。

行財政改革推進計画（百万円）	第1次 H9～H11	第2次 H12～H14	第3次 H15～H17	行財政再構築プラン（百万円）	第1次 H19～H22	第2次 H23～H27	第3次 H29～R2
人件費の削減	332	495	544	歳入確保策の実施	83	376	122
事務費等の削減	226	174	315	人件費の削減	444	191	56
施策等の見直し	1,142	593	229	事務費等の削減	109	208	103
合計	1,700	1,262	1,088	施策等の見直し	90	276	68
				合計	726	1,051	349

特に事務事業の見直しにおいては、市の行財政改革のスタートとなる「小平市行財政改革大綱（平成8年12月）」において、「限られた財源や人的資源を最大限活用し、これまでの事務事業を大胆に見直し、より一層、効果的・効率的な市政運営を行っていかねばならない。」と記載しており、不変の考え方として進めています。

2 経営方針推進プログラムにおける取組

現在取り組んでいる第1期経営方針推進プログラムにおいても、「事業の精査と見直し」を実施プログラムに位置付け、【公共施設の効率的な運営方法の検討】、【事務事業の見直し】、【抜本的な事業の見直し】を取組項目としています。

このうち、【事務事業の見直し】については、令和3年度に、「小平市の行政評価（令和元年度）」に掲出する全541事業について客観的な指標を用いて見直しの対象とする事業を抽出し、経営方針推進委員会の仕分け提案を経て、見直しに取り組んでいます。

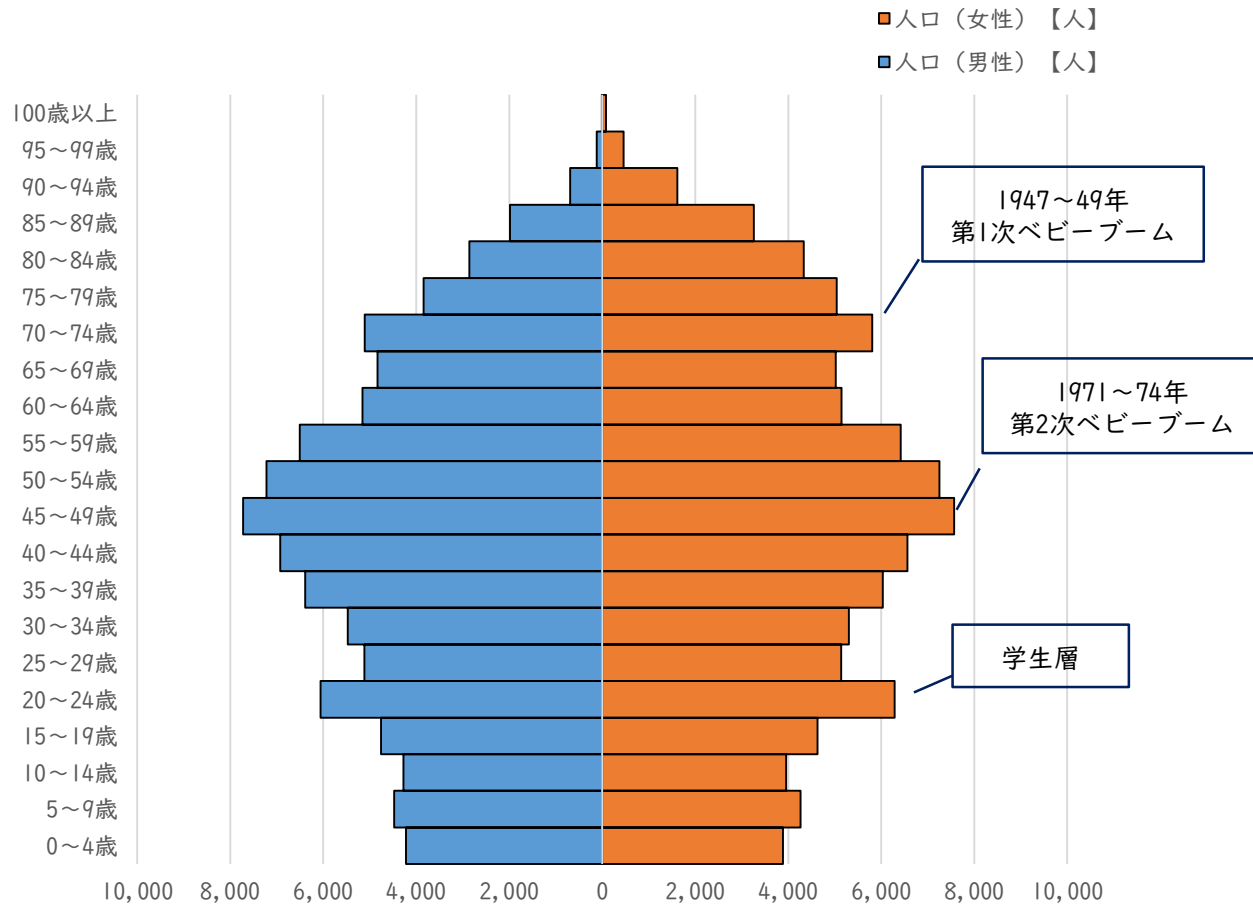
令和3年度からの「事務事業の見直し」取組状況

見直しの方向性	仕分け提案委員会判定	令和4年度効果額の見積
統合	1事業	
廃止	7事業	
縮小	4事業	(3事業) 16,427千円
代替案	1事業	
その他（効率化等）	24事業	
—（現状維持）	25事業	
合計	62事業	(3事業) 16,427千円

2 さらに取組の必要性

第1次ベビーブーム期には約270万人、第2次ベビーブーム期には約210万人の出生数が、令和4年は770,759人となり、全国的な人口減少、少子高齢化は、今後も加速度的に進行することが想定されています。

市においても、令和2年国勢調査の結果では、年少人口（0歳～14歳）12.6%、生産年齢人口（15歳～64歳）63.9%、老年人口（65歳以上）23.5%であることが示されています。平成7年国勢調査では生産年齢人口は約75%であったため、25年間で約10%減少しています。



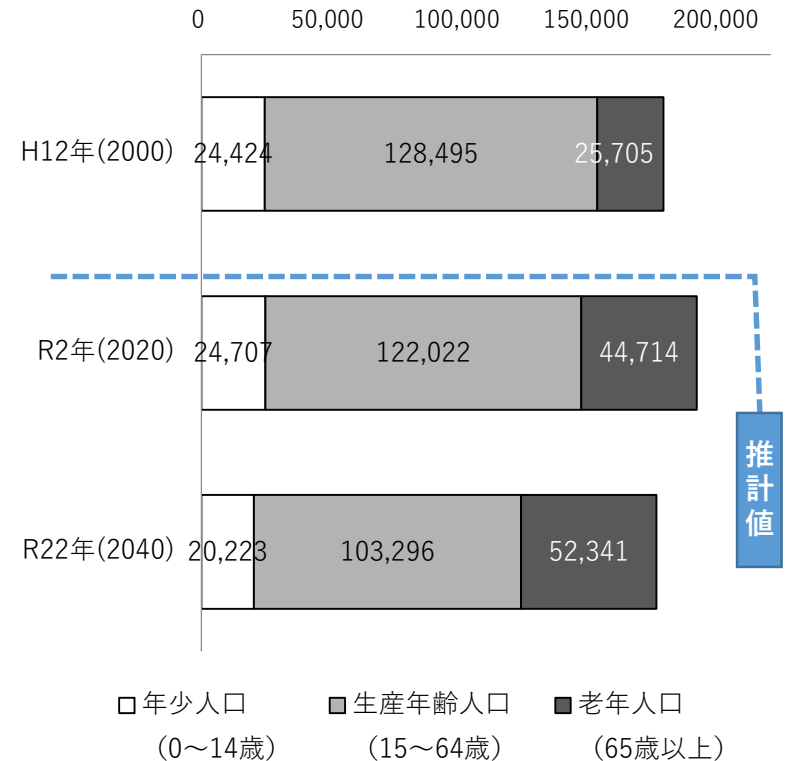
■ 令和2年国勢調査結果による市の男女別各歳別人口(総人口)

小平市人口推計報告書補足版（令和元年8月）では、令和22年の人口は約17万6千人と推計しており、令和2年より減少すると見込んでいます。特に生産年齢人口の減少が顕著であり、市の歳入の大きなウエイトを占める個人住民税・固定資産税等による収入減が懸念されます。

歳出面においては、高齢化率が高まることに伴い、予算に占める社会保障経費の割合が増加し、財政負担の増加が見込まれます。

このような中、学校施設をはじめ老朽化が進んでいる市有施設の更新等の対策が喫緊の課題となっています。

こうした見通しから、これまでと同様の行財政運営を続けた場合、真に必要な行政サービスの提供が困難になりかねないという危機感は、以前よりも増えています。



■ 人口推計報告書補足版(令和元年8月)に基づく人口構成の推移の推計

3 取組の概要

(1) 取組の趣旨

前述のような状況を受け、「事業の精査と見直し」の取組項目のうち、【公共施設の効率的な運営方法の検討】について、公共施設という枠組みにおける情報収集と分析を深めていく中で課題等を洗い出します。これをもとに、①公共施設の利用促進・有効活用、②将来世代に過度な負担を残さないよう公共施設の身の丈に応じた運営方法、について検討します。

併せて、生産年齢人口が減少しマンパワーの確保も難しくなることが予想されるなか、自治体経営方針の方向性の一つでもある地域資源によるサービスの実現（人材、資産、ノウハウといった様々な地域資源が公共サービスの創出に關与すること）の視点からの検討も必要となります。

(2) 数値データを基にした費用対効果の検証

小平市公共施設白書（令和元年度改定版）によると、公共施設の管理運営コストは、人件費や委託料・指定管理料など、毎年80億円以上を要しています。

公共施設は、建設に要するコストもさることながら、その後の維持管理における継続的な人的・物的負担を伴います。全ての公共施設は「市民福祉の向上」等の目的を持って設置されたものであり、十分に利用されていない状況ではその目的を達成することができず、かけるコストも無駄になってしまいます。

そのため、施設の価値を最大限いかすためにも、費用対効果を検証しながら、課題の整理を行います。

(3) 取組の対象

市が保有する公共施設のうち、不特定多数の市民等の利用に供する施設を対象とします。ただし、稼働率等での整理が難しい公園等のインフラ施設を除きます。

■ 対象施設

- | | |
|----------------|---|
| ◆地域コミュニティ施設 | ・・・地域センター、公民館、東部市民センター・図書館集会室、小平元気村おがわ東 |
| ◆文化施設 | ・・・市民文化会館 |
| ◆図書館 | ・・・図書館 |
| ◆博物館等 | ・・・小平ふるさと村、平櫛田中彫刻美術館、鈴木遺跡資料館、ふれあい下水道館 |
| ◆スポーツ施設 | ・・・総合体育館、テニスコート、グラウンド、市民広場 |
| ◆レクリエーション・観光施設 | ・・・きつねっぱら公園子どもキャンプ場 |

(4) 検証のための数値データ

費用対効果を検証するため、次のようなデータについて収集・整理を行います。

- ・利用状況（施設全体、施設ごと、曜日別、時間帯別など）
- ・稼働状況（施設の利用可能枠数に占める実利用枠数など）
- ・コスト状況（管理運営にかかるコストなど）
- ・他自治体の状況

このほか、対象施設そのものの情報や付随する事務事業等に関する情報を、施設の類型ごとにまとめて併せて示すことで、利用実態に対して著しい負担がかかっていないか、うまく機能していない点がないかなどの見える化を図ります。

(5) データ分析から導く対策の例

収集・整理したデータを比較検証し、費用対効果において課題と考えられる施設について、課題解決に向けた視点として次のようなことが考えられます。

- ・開設（開館）時間帯は適切か
- ・開設（開館）曜日は適切か
- ・管理運営手法は適切か
- ・財源の確保は適正か
- ・サービスの集約等の可能性はないか

4 今後の想定スケジュール

- | | |
|--------|--------------------------------------|
| 令和5年度中 | データ収集と整理
施設所管課へのヒアリング等実施
結果まとめ |
| 令和6年度～ | 課題解決に向けた検証 |